

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

- ・臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された。
- ・令和7年度は、**6億8千5百万円**の事業費をかけて**19事業**を実施し、**5億8百万円**の交付金を活用。

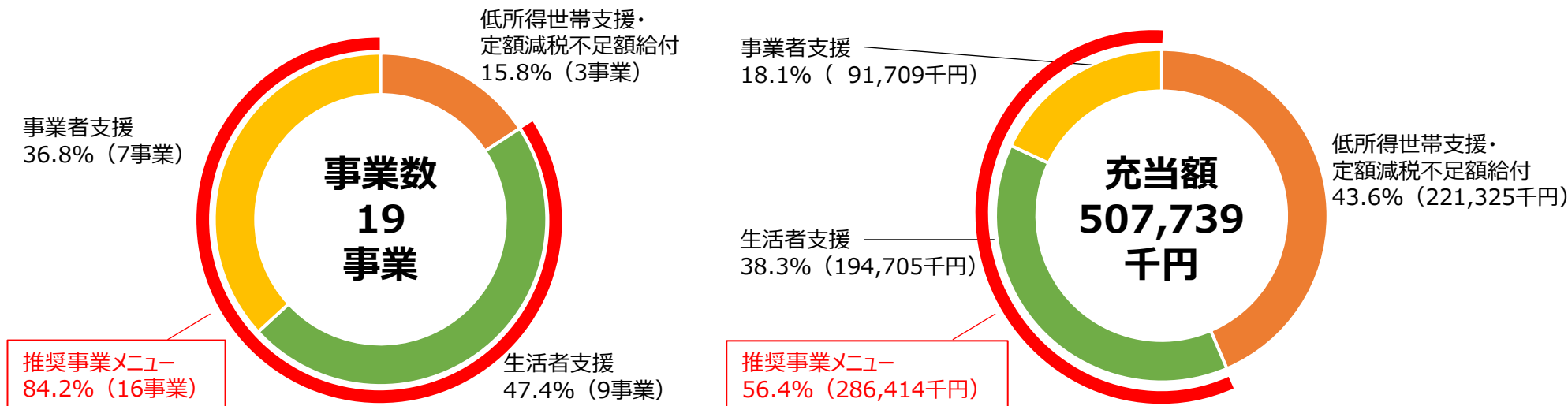
■国の経済対策との関係

区 分	事業数	事業費（千円）	交付金充当額（千円）
	19（うち繰越分2）	684,782（うち繰越分25,376）	507,739（うち繰越分25,286）
1. 物価高の克服（国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（R6年11月22日））	10（うち繰越分2）	591,899（うち繰越分25,376）	436,707（うち繰越分25,286）
2. 米国関税措置（米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ（R7年4月25日））	6	52,464	31,934
3. 生活の安全保障・物価高への対応（「強い経済」を実現する総合経済対策（R7年11月21日））	3	40,419	39,098

■交付状況

区 分	事業数	事業費（千円）	交付金充当額（千円）
低所得世帯支援枠及び 不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	3	221,415（うち繰越分 25,376）	221,325（うち繰越分25,286）
推奨事業メニュー	16	463,367	286,414
合 計	19	684,782（うち繰越分 25,376）	507,739（うち繰越分 25,286）

■ 目的別の活用状況（事業数／充当額の割合）



■ 目的別の活用状況（概 要）

① 低所得世帯支援・定額減税不足額給付

3事業

事業費 221,415千円（うち繰越分25,376千円）

充当額 221,325千円（うち繰越分25,286千円）

【実施事業】

● **物価高騰支援給付金給付事業（令和 6 年度補正予算分・原油価格・物価高騰対策）** 事業費：16,494千円 充当実績：16,404千円

物価高騰により負担が増大している低所得世帯（R6住民税均等割非課税世帯）を対象に、1 世帯当たり3万円の現金を給付。

R7年度は493世帯を対象に、計14,790千円の給付を行い、低所得世帯の負担軽減が図られた。（参考）R6年度給付実績 6,228世帯、186,840千円

● **物価高騰支援給付金（子ども加算）給付事業（令和 6 年度補正予算分・原油価格・物価高騰対策）** 事業費：8,882千円 充当実績：8,882千円

物価高騰により負担が増大している低所得世帯（R6住民税均等割非課税世帯）を対象に、子ども加算として18歳以下の子ども 1 人当たり2万円の現金を給付。

子ども438人（241世帯）を対象に、計8,760千円の給付を行い、低所得世帯の負担軽減が図られた。

● **定額減税補足給付金事業（不足額給付）** 事業費：196,039千円 充当実績：196,039千円

物価高騰が続く中、R6年度に実施した定額減税で減税しきれない額を補足する給付（調整給付）で不足が生じた方へ、追加で給付を行い、生活支援を図った。

5,983人を対象に、計187,130千円の給付を行い、納税者の負担軽減が図られた。

【概要】 令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

■ 目的別の活用状況（概要）

② 生活者支援

9事業

事業費 370,396千円

充当額 194,705千円

【主な事業】

● 生活応援券発行事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：280,242千円 充当実績：108,717千円

停滞する市内経済の活性化と市民の生活支援を図るため、プレミアム商品券（34,305冊）を販売し、プレミアム率30%分を支援（販売額5,000円、使用可能額6,500円）。また、子育て世帯への支援として、18歳以下の子どもがいる全世帯（5,441世帯）を対象に子ども1人当たり5,000円分の商品券を配布。
計314店舗で249,286千円が使用され、消費喚起倍率は2.3倍、経済波及効果は423,950千円（1.70倍）と推計（産業連関表 利用）。

● 学校給食費補助事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：41,762千円 充当実績：41,762千円

小中学校の保護者の負担を増やすことなく栄養バランスの取れた給食を実施するため、給食食材購入費の高騰分（小学生:69円/食、中学生:80円/食）を支援。
給食提供実績が200日の学校の場合、小学生の保護者は年間13,800円、中学生の保護者は年間16,000円の負担軽減が図られた。

③ 事業者支援

7事業

事業費 92,971千円

充当額 91,709千円

【主な事業】

● 清酒原料米価格高騰対策支援事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：22,952千円 充当実績：22,952千円

清酒製造に係る加工用米の価格高騰による酒造事業者の負担軽減を図るため、加工用米購入費の一部を補助金により支援。（補助実績:5件、22,952千円）
新潟県が実施した新潟清酒原料米価格高騰対策支援の対象外となる加工用米価格の上昇分について、半額程度を補填することで市内酒造事業者の負担軽減につながった。また、地元産米の活用を下支えすることで地域産業の維持にも一定の効果があった。

● 公的病院物価高騰対策支援事業（原油価格・物価高騰対策） 事業費：27,262千円 充当実績：26,000千円

エネルギー価格等の物価高騰の影響で経営状況が悪化している公的病院に電気料・燃料費高騰分を補助金により支援。（補助実績:1件、27,262千円）
補助金の支援により物価高騰の影響下においても病院経営の継続が図られ、医療提供体制の維持につながった。

■ 総括

- 令和7年度は物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減を図るため、国から示された物価高騰対策に効果的と考えられる低所得世帯支援事業や推奨事業を実施した。
- 市が地域の実情に合わせて必要な支援を実施できる推奨事業では、市民に広く支援が行き届く「生活者支援」を主に実施。
- 市民の消費の下支えをはじめとした生活者支援や、事業者の事業継続支援等の実施は、物価高騰に対して一定の負担軽減等の効果に加え、経済波及効果も認められるため、今後も市内経済の状況把握に努め、国の総合経済対策や補正予算等の動向を注視しながら、効果的な対策を検討する必要がある。

個別事業の効果検証については、別紙一覧をご確認ください（令和6年度からの繰越2事業についても今回効果検証を実施）